

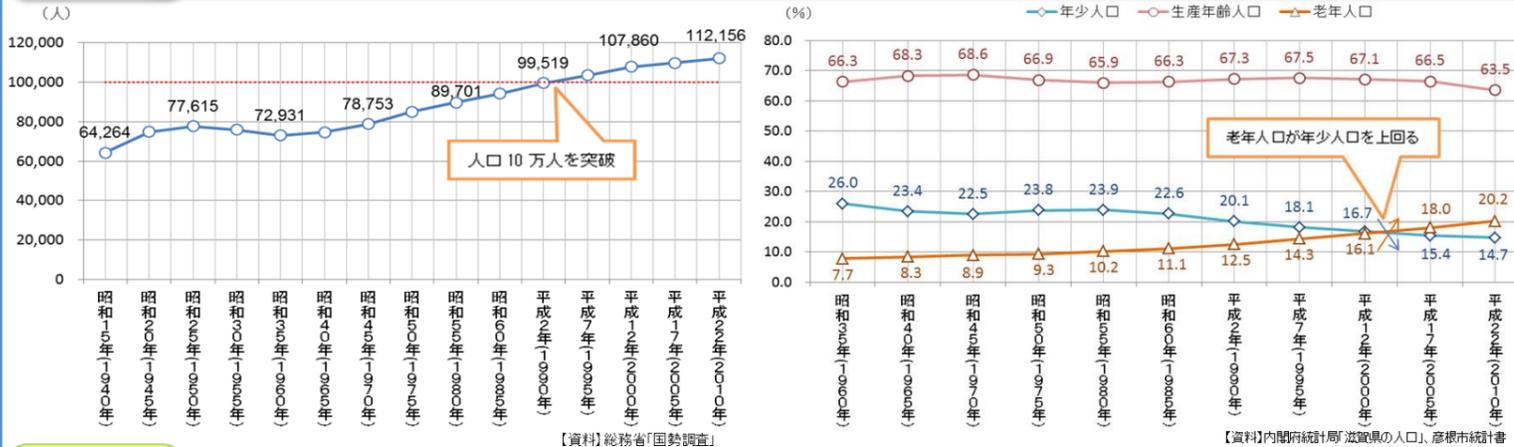
# 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン【概要版】

## 本市の現状

計画期間：平成72年度(2060年)までの展望

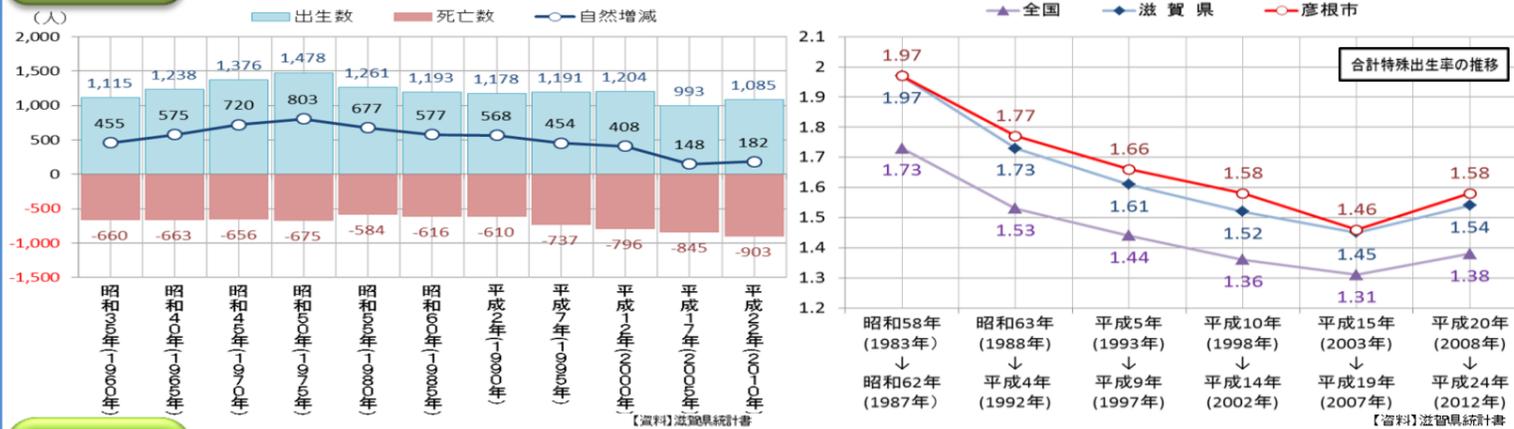
### 総人口

- 総人口は緩やかに増加し続けてきたが、近年はほぼ横ばいとなっている。平成25年(2013年)をピークに微減している。
- 年少人口は昭和55年(1980年)から減少し続けている。生産年齢人口は平成7年(1995年)をピークに減少し続けている。老年人口は一貫して増加し続けている。



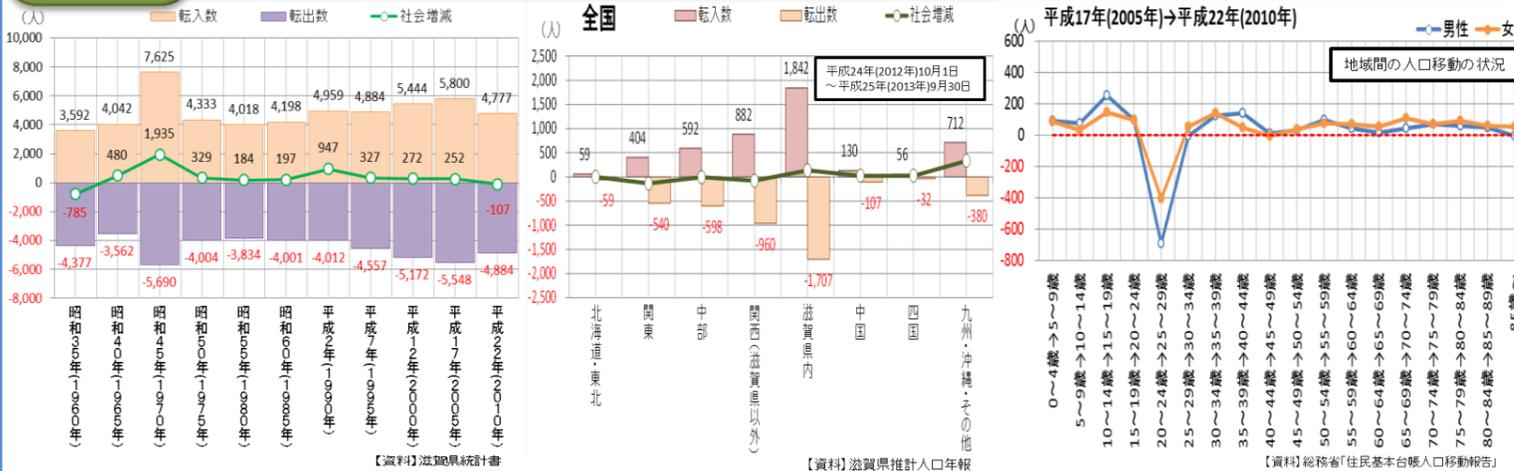
### 自然増減

- 出生者数は昭和49年(1974年)が第2次ベビーブームでピークとなり、その後減少はしているが1,000人/年を維持している。
- 死亡者数はゆるやかに増加しており、出生者数と死亡者数の差が僅かしかなく、数年後には自然減に転じる見込みである。



### 社会増減

- 長期的に見ると社会増の状態が続いているが、差がだんだんと小さくなっている。
- 湖東圏域においては人口流出阻止となるダム機能を果たしているが、県南部や東京、京阪神などの大都市に人口が流出している。
- 年代別に分析すると、20歳代前半(大学卒業時)の転出超過が著しい。それ以外の年代は転入超過となっている。
- 有効求人倍率が上昇すると転入者は増加する。

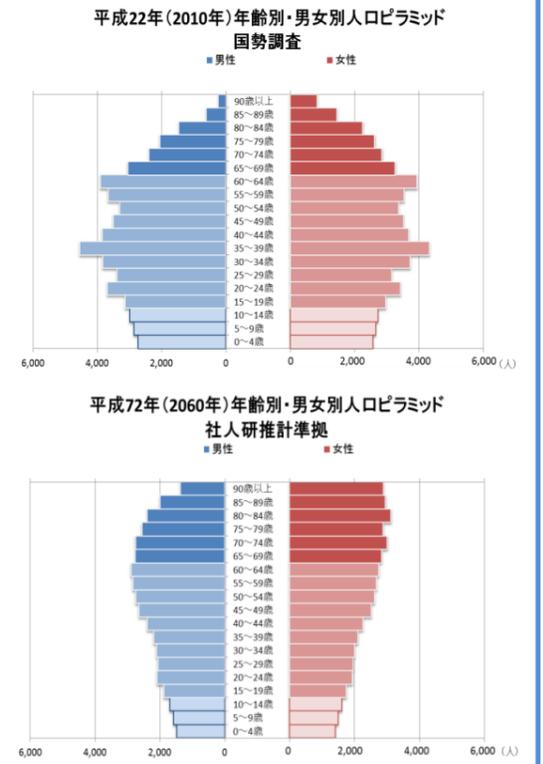


## このまま対策をせず人口が減少していくと

- 平成72年(2060年)には87,226人まで減少する。
- 高齢化率(老年人口が総人口に占める割合)は増加し続け、平成22年(2010年)には20.2%であったが、平成72年(2060年)には36.2%になる。

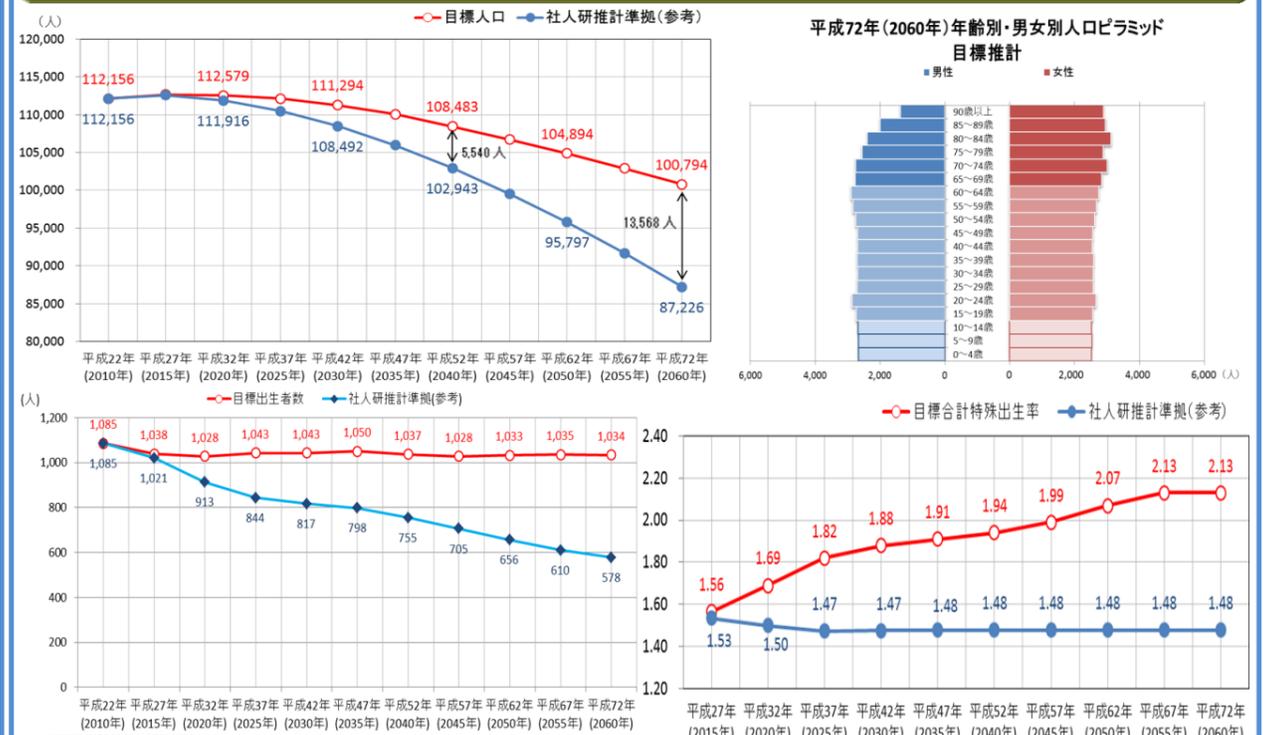


- 一般的な地域社会への影響では、
- 社会保障費の増加に伴う、個人の負担の増加
  - 公共交通機関の運賃値上げや減便
  - 民間利便施設の立地状況の悪化
  - 若者が減り、地域の伝統行事が衰退
  - 税収が減少し、市民サービスが低下
  - 公共施設の維持管理が困難となる懸念



## 本市の将来展望

- ①総人口100,000人を維持する
- ②年間出生数1,000人を維持する
- ③年間100人の転入超過を維持する



## 取組の方向性

- 【転入の増加と転出の抑制】新たに事業を始めようとする方を応援し、雇用の創出と確保を図る。また、既存の地域資源を磨き上げるとともに、その魅力を内外に広くPRする。
- 【出生率の向上】結婚・出産・子育てに、多方面から施策を講じ、経済的負担、身体的負担、精神的負担などを緩和することで、彦根市で子どもと暮らそうとする方の希望をかなえる。質の高い教育環境を整備し、子どもたちが健やかに育つよう施策を進める。
- 【活力あるまちづくり】行政だけでなく、民間の事業者や市民とともに歩んでいくため、市民協働を促進する。